

第102回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制並びに当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

2022年6月7日

科研製薬株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kaken.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

## 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制並びに当該体制の運用状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、次のとおり内部統制システムを構築、運用しております。

### 1. 法令遵守体制

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループ全体に共通した行為規範である「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」を定め、これを遵守し行動すると共に、その啓発を図る。
- 2) コンプライアンス担当役員を任命し、法務部を所管部署としてコンプライアンスの実践に継続的に取り組む。

### 2. 情報保存管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
株主総会、取締役会、経営会議など、取締役又は執行役員の出席する重要な会議について議事録を作成するほか、取締役及び執行役員の職務執行に係る重要な情報については、法令及び社内規程の定めるところにより、保存・管理を行い、必要な関係者が閲覧、謄写できる体制を整える。

### 3. リスク管理体制

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) リスク管理担当役員を任命し、経営企画部を所管部署として当社グループのリスクを把握・管理できる体制を構築する。
  - 2) リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
  - 3) 当社グループの経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
  - 4) 業務監査室は当社グループのリスク管理状況を監査し、社長・取締役会・監査役会に報告する。

### 4. 効率性確保のための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役会を毎月1回開催し、法令・定款に定められた取締役会審議事項に関する決

- 議のほか、当社グループの経営の重要事項を審議する。
- 2) 各取締役の担当業務及び各執行役員に執行委任する業務を取締役会で決定する。各取締役及び執行役員は、担当する業務を効率的に執行する。
  - 3) 子会社は、定期的に財務報告に係る事項を当社に報告するとともに、子会社の取締役又は監査役は、必要に応じて子会社の取締役会の審議における重要事項を取締役会に報告する。
  - 4) 経営会議等において、当社グループの経営に関する重要事項について、関係する取締役及び執行役員等が協議することにより、経営及び業務執行の全体としての効率化に努める。
5. 監査役スタッフに関する体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役会に関する事務は総務部が行うものとする。
  - 2) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人（以下、「監査役スタッフ」という）を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議の上、専任又は兼任の監査役スタッフを総務部に配置する。
  - 3) 監査役スタッフの知識・能力、員数又は従事体制について、監査役から改善等を求められた場合、取締役は監査役と協議の上、適切に対応する。
  - 4) 監査役は、監査役スタッフに対して直接指揮命令することができる。
  - 5) 監査役スタッフの考課及び異動については、監査役会の意見を聴取し、これを尊重するものとする。
6. 監査役への報告体制
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
  - ・ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等は、当社の監査役に対して、当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、直接的または間接的を問わず、報告するものとする。
  - 2) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等は、監査役から報告を求められた場合、すみやかに対応する。
  - 3) 監査役に対して前2号の報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを禁止する。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・ その他会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - 1) 監査役の職務の執行について生ずる費用は、監査役の職務の執行に制約が生じないよう、予め定められた社内手続きに基づいて処理する。なお、緊急の必要により予め社内手続きを経ることができないときは、監査役が必要な職務の執行を先行することを妨げないものとする。
    - 2) 代表取締役は、監査役と定期的会合で意見交換を行う。
    - 3) 監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席することができるものとする。
    - 4) 業務監査室は、監査役と緊密な連携を保ち、監査結果を監査役に報告するものとする。

なお、財務報告に係る内部統制については、経理部担当取締役を委員長とした財務報告に係る内部統制委員会を設置し、全社的に財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。当該委員会で検討した事項は、社長及び検討事項に係る担当取締役に提案又は報告し、重要事項は取締役会に付議又は報告しております。

### 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当期における当社グループの運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に関する事項
  - 定例取締役会は毎月1回、臨時取締役会は四半期ごとに1回開催し、法令・定款等に則り、経営判断を要する重要事項に関して審議のうえ適切な意思決定を行っております。当期は改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応やARTham Therapeutics株式会社買収などが審議のうえ決議されました。
2. リスク管理に関する事項
  - 全社各部署にてリスクと対策の見直しを行ったのち、リスク管理委員会においてリスクの把握、対策の実施状況について協議しております。その内容は取締役会にて審議のうえ承認されております。
3. 監査に関する事項
  - 監査役は、本社のほか支店、新薬創生・CMCセンター、工場において監査を実施するとともに、取締役会、企画会議などに参加し、また社外取締役、会計監査人、業務監査室とも連携して質の向上につとめております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日)  
(至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	23,853	11,406	122,462	△ 26,304	131,418
会計方針の変更による累積的影響額			51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,406	122,514	△ 26,304	131,470
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 5,716		△ 5,716
親会社株主に帰属する当期純利益			9,549		9,549
自 己 株 式 の 取 得				△ 2,414	△ 2,414
自 己 株 式 の 処 分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	3,833	△ 2,409	1,423
当 期 末 残 高	23,853	11,406	126,347	△ 28,714	132,893

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	4,739	99	4,839	—	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					51
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,739	99	4,839	—	136,309
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 5,716
親会社株主に帰属する当期純利益					9,549
自 己 株 式 の 取 得					△ 2,414
自 己 株 式 の 処 分					5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 187	202	14	578	593
当 期 変 動 額 合 計	△ 187	202	14	578	2,016
当 期 末 残 高	4,551	301	4,853	578	138,325

## 連 結 注 記 表

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

- 1 連結の範囲に関する事項……………連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
科研ファルマ(株)、ARTham Therapeutics(株) (以下、「ARTham社」という。)  
2021年12月13日付でARTham社の株式を53.3%を新たに取得し、当連結会計年度より新たに連結子会社となりましたので、同社を連結の範囲に含めております。  
なお、みなし取得日を2021年12月31日としているため、同社の2022年1月1日以降の損益計算書を連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項……………持分法適用関連会社の数 1社  
持分法非適用の関連会社はありません。
- 3 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - (イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)
      - (ロ) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外……………時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、  
のもの 移動平均法により算定しております。)
      - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ……………時価法
    - ③ 棚卸資産……………総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産……………主として定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物…………… 3～60年  
機械装置及び運搬具…………… 2～8年
    - ② 無形固定資産……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。  
また、仕掛研究開発については、効果の及ぶ期間 (11年～12年) に基づく定額法を採用しております。
    - ③ 長期前払費用……………均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準……………製商品の販売に係る収益は、主に製造または卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製商品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製商品の引渡時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

製品の販売等に関するライセンス契約に係る収益は、知的財産権の譲渡または技術導出契約等とロイヤリティであります。知的財産権の譲渡または技術導出契約等は、顧客との契約に基づいて履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客に権利を付与した時点で収益を認識しております。またロイヤリティは、顧客の売上等を基礎に算定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。当社グループが代理人として商品の販売に関与している取引は、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産及び負債の……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算本邦通貨への換算の基準……………し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
  - (イ) ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段……………為替予約取引
    - ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

- (ハ) ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。  
また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 過去勤務費用及び数理計算上…過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ④ のれんの償却方法及び償却期間…のれんの償却については、14年間の定額法により償却しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首より遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,154百万円、売上原価は1,142百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用しております。当該会計方針の変更は、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。



## [収益認識に関する注記]

### 1 収益の分解

当社グループの顧客との契約から生じる主な財又はサービスの種類は、製商品の販売及び製品の販売等に関するライセンス契約であります。製商品の販売の売上高は71,641百万円、製品の販売等に関するライセンス契約の売上高は1,982百万円であります。

### 2 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3 契約資産及び契約負債の残高等

残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## [会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(退職給付に係る負債)

### 1 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る負債	5,039百万円
-----------	----------

(仕掛研究開発及びのれんの評価)

### 1 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛研究開発	7,300百万円
のれん	312百万円

### 2 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

仕掛研究開発及びのれんの測定は主に超過収益法により算定しております。仕掛研究開発及びのれんについて減損の兆候の有無については、原則として公正価値（実質価額）が帳簿価額より著しく下落しているかどうかにより判定しております。当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る状況にないことから、仕掛研究開発及びのれんに係る減損損失は認識しておりません。

#### (2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローや割引率を見積もるにあたっての主要な仮定は、当社グループが策定した事業計画等に基づいて算定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来において経営環境の変化により、当該見積りや当該仮定の変更が必要になった場合、仕掛研究開発及びのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

**[連結貸借対照表に関する注記]**

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	6,433百万円
機械装置及び運搬具	2,207百万円
工具、器具及び備品	807百万円
土地	117百万円
合計	9,565百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400百万円
-------	----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 45,565百万円

**[連結損益計算書に関する注記]**

1 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
医薬品販売等の独占的権利	長期前払費用（販売権等）	本社（東京都文京区）	2,994百万円

当社は、事業用資産について、主として事業の種類別に区分し、賃貸資産、遊休資産等について、個々の物件単位に区分しております。

当該資産は、事業環境等の変化に伴い、当該販売権等の将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、使用価値をゼロとして評価し、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

## [連結株主資本等変動計算書に関する注記]

### 1 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,939,730	—	—	45,939,730

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,876	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,839	75.00	2021年9月30日	2021年11月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,839	75.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口E) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## [金融商品に関する注記]

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループ (当社及び連結子会社) は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。有価証券は、満期保有目的の債券と譲渡性預金 (その他有価証券) であります。短期資金運用方針規程に従い、満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象とし、譲渡性預金 (その他有価証券) は3ヵ月以内満期のものであります。投資有価証券 (その他有価証券) は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は短期の運転資金であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	19,616	19,616	—
資産計	19,616	19,616	—

（注）1 「現金及び預金」「有価証券（うち、満期保有目的の債券）」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額77百万円）は、市場価格がないため、「有価証券及び投資有価証券（其他有価証券）」には含めておりません。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能価額及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### （1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	17,016	—	—	17,016
其他	—	2,600	—	2,600
資産計	17,016	2,600	—	19,616

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているその他（譲渡性預金）は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

### 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
10,347	50,408

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1 1株当たり純資産額 3,642円34銭

2 1株当たり当期純利益 251円43銭

(注) 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38,776株であります。

収益認識に関する会計基準等の適用に伴う影響は、「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおりであります。

## 【企業結合に関する注記】

取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ARTham社

事業の内容 医薬品の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ARTham社は、「未だ十分な治療法が確立されていない疾患を有する患者さんへ真に有効な治療薬“Medicines that matter”を届け、患者さんとそのご家族の幸せに貢献すること。」をミッションとする創薬バイオベンチャーであり、形成外科領域の開発品ART-001（対象疾患：難治性脈管奇形）及び皮膚科領域の開発品ART-648（同:水疱性類天疱瘡）を有しております。本件買収の後には、当社はARTham社と協力し、進行中のART-001及びART-648の第2相臨床試験の成功に向け開発を進めてまいります。これらの試験が成功した際には、当社が日米欧での承認取得に向けた第3相臨床試験をはじめとする研究開発活動を引き継ぎ、グローバル展開を目指してまいります。

また当社は、本件買収により、開発パイプラインの強化に加え、ARTham社の有するドラッグリポジショニングに関わる技術と経験を当社が保有する既存化合物に適用する等のシナジー効果を実現し、当社の研究開発能力の更なる向上をはかってまいります。

(3) 企業結合日

2021年12月13日（みなし取得日2021年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,499百万円
取得原価		5,499百万円

当該取得の対価に加え、開発の達成状況等に応じて条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する場合があります。

- 4 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリー費用等 193百万円
- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
 のれん 317百万円
- (2) 発生原因  
 株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
 14年間にわたる定額法による償却
- 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 815百万円 |
| 固定資産 | 2百万円   |
| 資産合計 | 818百万円 |
| 流動負債 | 128百万円 |
| 固定負債 | —      |
| 負債合計 | 128百万円 |
- 7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び加重平均償却期間  
 仕掛研究開発 7,300百万円 12年
- 8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該影響額の算定につきましては監査証明を受けておりません。

**[重要な後発事象に関する注記]**

該当事項はありません。

**[その他の注記]**

新型コロナウイルス感染症の拡大により医療機関への受診抑制や情報提供活動の制限等、製薬業界にも様々な影響が生じております。収束までの期間が長期化することにより、医薬品の供給体制や研究開発活動にも影響が生じたり、それらが繰り返される可能性があります。

当社グループの事業活動に影響が生じておりますが、当連結会計年度における会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日)  
(至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	23,853	11,406	0	11,406
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,406	0	11,406
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0
当 期 末 残 高	23,853	11,406	0	11,406

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,413	119,845	121,258
会計方針の変更による累積的影響額		52	52
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,413	119,897	121,311
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△ 5,716	△ 5,716
当 期 純 利 益		9,897	9,897
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—	—
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	4,181	4,181
当 期 末 残 高	1,413	124,079	125,492



(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 26,304	130,214	4,739	4,739	134,954
会計方針の変更による累積的影響額		52			52
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 26,304	130,266	4,739	4,739	135,006
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 5,716			△ 5,716
当 期 純 利 益		9,897			9,897
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△ 2,414	△ 2,414			△ 2,414
自 己 株 式 の 処 分	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 187	△ 187	△ 187
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,409	1,771	△ 187	△ 187	1,583
当 期 末 残 高	△ 28,714	132,038	4,551	4,551	136,590

(注) その他利益剰余金の内訳

	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
当 期 首 残 高	253	180	9,000	110,410	119,845
会計方針の変更による累積的影響額				52	52
会計方針の変更を反映した当期首残高	253	180	9,000	110,462	119,897
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 5,716	△ 5,716
当 期 純 利 益				9,897	9,897
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 19			19	—
固定資産圧縮積立金の積立	198			△ 198	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△ 180		180	—
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	179	△ 180	—	4,183	4,181
当 期 末 残 高	433	—	9,000	114,645	124,079

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

② 子会社株式……………移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外の…時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、  
もの 移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法により算定しております。）

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物……………38～50年

機械装置……………7～8年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期  
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………均等償却

### 3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を  
計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき  
当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び  
年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産見積額が退職給付債務見積額に未認識過去勤務費用及  
び未認識数理計算上の差異を加減算した額を下回る場合には、当該差  
異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には、当該超過額を前  
払年金費用として計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 過去勤務費用及び数理計算上の…過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 4 収益及び費用の計上基準……………製商品の販売に係る収益は、主に製造または卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製商品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製商品の引渡時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- 製品の販売等に関するライセンス契約に係る収益は、知的財産権の譲渡または技術導出契約等とロイヤリティであります。知的財産権の譲渡または技術導出契約等は、顧客との契約に基づいて履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客に権利を付与した時点で収益を認識しております。またロイヤリティは、顧客の売上等を基礎に算定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。
- 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の処理
- ① ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………為替予約取引
- ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができると、有効性の判定は省略しております。  
また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### [会計方針の変更に関する注記]

#### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当事業年度の計算書類及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用しております。当該会計方針の変更は、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首から適用しております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

### [収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しております。

### [会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(退職給付債務)

#### 1 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	514百万円
退職給付引当金	5,988百万円

(関係会社株式の評価)

1 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 5,708百万円

関係会社株式のうち5,693百万円は、2021年12月に取得したARTham Therapeutics(株) (以下、「ARTham社」という。)の株式の帳簿価額であります。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と実質価額とを比較する事により判定されており、実質価額が取得価額に比べ50%以上低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額の算定にあたっては、ARTham社の計算書類を基礎に、企業結合により識別した仕掛研究開発及びのれんを加味して算定しております。連結計算書類の「連結注記表 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおり、当事業年度において実質価額が著しく低下していないと判断しております。

翌事業年度以降、同社の仕掛研究開発及びのれんを反映した実質価額が著しく低下したときには評価損の認識が必要となる可能性があります。

**[貸借対照表に関する注記]**

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物	5,986百万円
構 築 物	447百万円
機 械 及 び 装 置	2,207百万円
工具、器具及び備品	807百万円
土 地	117百万円
合 計	9,565百万円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金 1,400百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 45,562百万円

3 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 35百万円

短期金銭債務 54百万円

### [損益計算書に関する注記]

#### 1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	111百万円
仕 入 高	382百万円
そ の 他	43百万円

#### 2 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
医薬品販売等の 独占的権利	長期前払費用（販売権等）	本社（東京都文京区）	2,994百万円

当社は、事業用資産について、主として事業の種類別に区分し、賃貸資産、遊休資産等について、個々の物件単位に区分しております。

当該資産は、事業環境等の変化に伴い、当該販売権等の将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、使用価値をゼロとして評価し、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式	8,121,361株
---------	------------

(注) 株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式38,500株が、上記自己株式に含まれております。

## 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1	繰延税金資産	
	棚卸資産評価損	98百万円
	貯蔵品損金否認額	305百万円
	契約損失	176百万円
	試験研究費償却超過額	307百万円
	長期前払費用償却超過額	774百万円
	賞与引当金	300百万円
	返金負債	84百万円
	退職給付引当金	1,843百万円
	土地売却益修正損	2,638百万円
	減損損失	916百万円
	その他	339百万円
	小計	<u>7,785百万円</u>
	評価性引当額	<u>△3,737百万円</u>
	合計	<u>4,048百万円</u>
2	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	2,008百万円
	その他	191百万円
	合計	<u>2,200百万円</u>
	繰延税金資産の純額	<u><u>1,848百万円</u></u>

#### [リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

#### [関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1	1株当たり純資産額	3,611円75銭
2	1株当たり当期純利益	260円61銭

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT) を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38,776株であります。

収益認識に関する会計基準等の適用に伴う影響は、「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおりであります。

#### [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

#### [連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は、連結配当規制適用会社であります。

#### [その他の注記]

新型コロナウイルス感染症の拡大により医療機関への受診抑制や情報提供活動の制限等、製薬業界にも様々な影響が生じております。収束までの期間が長期化することにより、医薬品の供給体制や研究開発活動にも影響が生じたり、それらが繰り返される可能性があります。

当社の事業活動に影響が生じておりますが、当事業年度における会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(注) 各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。